

平成31年度産業保健調査研究報告書

茨城県 成人期の発達障害リソースマップ

第1版

令和2年8月

独立行政法人労働者健康安全機構
茨城産業保健総合支援センター

目次

研究体制	1
はじめに	2
調査方法	3
質問事項の整理	4
調査結果	5
考察	5
まとめ	6
表1. 医療機関用アンケート調査結果	7
表2. 医師用アンケート調査結果	8
茨城県 発達障害リソースマップ	9
医療機関の一覧	10
あとがき	11
謝辞	11

研究体制

研究代表者	茨城産業保健総合支援センター	メンタルヘルス相談員	
			筑波大学医学医療系 助教 大井 雄一
研究分担者	茨城産業保健総合支援センター	メンタルヘルス相談員	
			コマツ茨城工場健康管理センタ センタ長 友常 祐介
	茨城産業保健総合支援センター	メンタルヘルス相談員	
			筑波大学医学医療系 准教授 笹原信一郎
共同研究者		農業・食品産業技術総合研究機構	産業医 新井 陽

はじめに

職場におけるメンタルヘルス対策を進めるにあたり、発達障害やその傾向のある労働者への対応は大きな課題となっています。例としては、他者とのコミュニケーションが機能せず当該労働者や同僚上司などが困惑したり、業務上必要な情報が伝達できなかつたり、対人関係トラブルに発展してしまったりするといった事例です。

発達障害やその傾向のある労働者への対応にあたっては、産業医を含む事業場、精神科医が独立して労働者の対応をするだけでは円滑な支援を行うことは難しく、事業場、精神科医がそれぞれの立場で労働者と接し、可能な範囲で情報を共有しながら支援をすることが必要だと考えられます。しかしながら事業場や産業医は、発達障害を疑う労働者に対して、どの医療機関を紹介すればよいか困惑することがあります。

そこで、本研究調査においては、医療機関、精神科医にアンケート調査を行い、発達障害を抱えながら働く方の診療をしていただける医療機関のリソースマップ（県内で成人の発達障害に対して医療的対応や職場での対応について相談が可能な医療機関のガイドマップ）を作成するとともに事業場と外部医療機関の連携にあたって必要な情報を明らかにすることを目的としました。

「成人の発達障害」について明確な定義はありませんが、DSM-5における「自閉症スペクトラム障害」もしくは「注意欠如・多動性障害」等の診断基準を満たし、職場においては、通常、期待される業務ができず、人材育成の観点でも、通常、期待されるような成長が認められず、当人が二次的にメンタルヘルス不調を来すか、支援者の負担が高まることによって事例化するケースを想定しています。

なお、本リソースマップの掲載は回答医療機関より同意を得ていることを申し添えておきます。一部マップへの掲載に同意の得られなかった一部の機関は、全体での集計はしてありますが、リソースマップには非掲載となっています。

茨城県医師会産業医の先生方、産業保健総合支援センターを利用される産業医の先生方、地域産業保健センターの登録産業医の先生方、事業場の産業医、産業看護職、衛生管理者、人事労務管理者の方々に活用していただければ幸いです。

令和2年8月

研究代表者 茨城産業保健総合支援センター メンタルヘルス相談員
筑波大学 医学医療系助教 大井雄一
研究分担者、共同研究者一同

調査方法

茨城産業保健総合支援センターから茨城県医師会に協力を依頼し、茨城県医師会登録の精神科ならびに心療内科医療機関全64機関に対して、郵送にて医療機関用の質問事項（記名自記式）とそこに所属する医師用の質問事項（無記名自記式）をそれぞれ送付し、返送用封筒を同封し郵送にて回収しました。調査期間は、2020年5月13日から同年6月5日まで24日間で、計2回の回収催促を行いました。調査の実施にあたっては、労働者安全健康機構の産業保健調査倫理委員会の承認を得ました（平成31年3月 通知番号2）。

質問事項の整理

茨城産業保健総合支援センターにて研究者らが実施したセミナーである「職場での発達障害への対応を考える～スペクトラムと個性の捉え方と活かし方～」(日時：2019年6月14日18時30分～20時30分、2019年11月6日18時30分～20時30分)への参加者とのディスカッションで抽出された下記の問題点を中心に、研究者間で以下のとおり質問事項を整理しました。

1. セミナーでのディスカッションから抽出された問題点

<定義>

発達障害の定義や診断基準は何か。治療はあるか。

遺伝性があるか。

<対応について>

関係性を悪くしない、あるいは修復する方法はあるか。どのように業務の指示をしたらよいか。職場の基本的なルールを守ってもらうにはどうしたらよいか。本人が困っていないときの対応はどうすればよいか。職場のマンパワーや配属先に限界がある場合の対応はどうするか。職場の人、周囲の人にどんな教育をしたらよいか。レッテル貼りをしてしまう。

成功事例を知りたい。医療機関を紹介する基準はどうしたらよいか。プライベートの問題点にどう対応するか(入浴やごみ捨てができないなど)。

2. 質問事項

<医療機関向け>

- A 貴院に勤務している医師が保有している専門医等の資格保有者数
- B 成人の発達障害疑いの患者さんの診療をどの程度積極的に受け入れているか
- C 成人の発達障害に対する治療や対応について
- D その他、成人の発達障害に関するご意見やご要望

<医師向け>

- A 成人の発達障害疑いの患者さんの診療をどの程度積極的に受け入れているか
- B 保有している専門医等の資格
- C 成人の発達障害に対する治療や対応について
- D 患者さんが受診する際、職場に対しての要望
- E 職場から主治医に対して、就業上の意見(診療情報提供書)をお願いすることがあるが、その後、職場からの情報提供やフィードバックは必要か
- F その他、成人の発達障害に関して、意見や要望

調査結果

医療機関用の調査について64の医療機関に配布し、29機関より回答を得ました。医師用について、68名より回答を得ました。回答を別表に示します。

考察

・医療機関での患者受け入れについて

発達障害やその傾向が疑われた場合の受け入れについて、「積極的に受け入れている」機関と「二次障害など部分的に受け入れている」機関の合計は72.4%に上りました。一方、「積極的に受け入れている」機関は全体の24.1%にとどまりました。対象とした医療機関が精神科あるいは心療内科であったことを考慮しますと、成人の発達障害に関して積極的な姿勢で受け入れを行っている医療機関はいまだ多くはない実情が明らかになりました。回答バイアスとして、このような問題に興味関心をもつ医療機関がより多く回答した傾向があると考えられます。本人の特性理解にまで踏み込んだ医療的アプローチの資源はいまだ多くない現状が明らかになりました。

・保有資格

日本医師会認定産業医を持つ医師が所属する医療機関が全体の58.6%を占め、医師用アンケートでは25.0%の医師が同産業医資格をもつと回答しました。該当する医師が必ずしも産業医としての実務を行っているとは限りませんが、事業場内での産業保健の立場について一定の理解が期待できる可能性があると考えられました。

・治療と支援

治療・支援の内容については95%以上の医療機関で薬物療法や精神療法が実施され、心理アセスメント、知能検査、心理職によるカウンセリングも70%程度の施設で実施されており、本人の特性の理解や職場での対応について医療機関から助言を得られることが期待できます。一方で、デイケア・リワークは28.6%、SSTは9.5%にとどまりました。事業場での事例性を低減していくためには、本人の特性を踏まえた上での具体的なコミュニケーション等のトレーニングが望ましいと考えられ、デイケア・リワークやSSTといった社会資源の充実が望まれます。

・就労に関する助言・受診時の職場への要望

本人の就業状況や職場で困っていることに関する情報提供については、いずれも8割程度の医師が必要であると回答しました。就労に関する助言については、本人、家族はもちろんですが、上司や人事、産業保健スタッフに対してもそれぞれ85.3%、63.2%の医師が助言可能であると回答しました。職場スタッフの同伴受診についても36.8%の医師が希望していることから、本人・主治医の了承が得られれば、上司や人事など職場関係者が本人と一緒に受診し職場での状況を伝え、主治医から助言を得ることは、問題解決に有効かつ現実的な手段の一つと言えます。さらに主治医から就業上の意見を得た後、83.8%の医師が職場からのさらなる情報提供・フィードバックを求めており、産業医・主治医間で情報提供を継続して行うことや、上司など職場関係者が同伴受診を定期的にも実施することも有用と考えられました。

まとめ

本調査から、茨城県内の医療機関と精神科医の概況として、以下の知見が明らかとなりました。

- ・診療そのものへの門戸は開かれていること
- ・積極的に受け入れている医療機関は多くないこと
- ・治療として薬物療法、心理検査、カウンセリングが中心であること
- ・デイケア・リワークやSSTは多くないこと
- ・職場や産業医からの本人に関する情報提供に対するニーズが高いこと

成人の発達障害に対するリソースはいまだ十分とは言えず、より一層の資源拡充が望まれます。いわゆる発達障害の問題が事例化するか否かということには、本人の発達特性のみならず、周囲の支援や自身の適応行動といった環境要因の双方が関与します。この点に立ち返れば、生じた事例性を「本人の問題」として医療機関等の事業場外の資源に丸投げするのではなく、上司や人事担当者、産業保健スタッフといった事業場内資源と事業場外資源がいかにして連携していくか、という視点や場の重要性が浮かび上がる結果であったとも言えます。その連携や交流を行いやすくする工夫や施策について検討していくことは、今後の課題として重要であると考えられました。

表1. 医療機関用アンケート調査結果

(1) 保有資格	1名以上勤務している施設数	割合(回答した29施設中)	1施設あたり平均人数
日本精神神経学会専門医	24	82.8%	2.9
日本老年精神医学会専門医	6	20.7%	0.2
認知症学会専門医	5	17.2%	0.3
日本児童青年精神医学会認定医	0	0.0%	0
日本東洋医学会専門医	0	0.0%	0
日本医師会認定産業医	17	58.6%	1.1
その他	5	17.2%	

(2) 患者の受け入れ	施設数	割合(回答した29施設中)
積極的に受け入れている	7	24.1%
二次障害など部分的に受け入れている	14	48.3%
積極的に受け入れていない	8	27.6%
受け入れていない	0	0.0%

(3) 治療・支援の内容	実施施設数	割合(回答した21施設中)
薬物療法	20	95.2%
精神療法	20	95.2%
心理アセスメント	16	76.2%
知能検査	15	71.4%
心理職によるカウンセリング	14	66.7%
デイケア・リワーク	6	28.6%
SST	2	9.5%
言語訓練	0	0.0%
その他	4	19.0%

表2. 医師用アンケート調査結果

(1) 患者の受け入れ姿勢		
	人数	割合
積極的に受け入れている	18	26.5%
二次障害など部分的に受け入れている	28	41.2%
積極的に受け入れない	20	29.4%
受け入れない	0	0.0%

(2) 保有資格		
	人数	割合
日本精神神経学会専門医	51	75.0%
日本老年精神医学会専門医	7	10.3%
認知症学会専門医	5	7.4%
日本児童青年精神医学会認定医	0	0.0%
日本東洋医学会専門医	0	0.0%
日本医師会認定産業医	17	25.0%
その他	4	5.9%

(3) 治療・支援の内容		
	人数	割合
薬物療法	66	97.1%
精神療法	61	89.7%
心理アセスメント	47	69.1%
知能検査	44	64.7%
心理職によるカウンセリング	30	44.1%
デイケア・リワーク	19	27.9%
SST	7	10.3%
言語訓練	0	0.0%
その他	2	2.9%

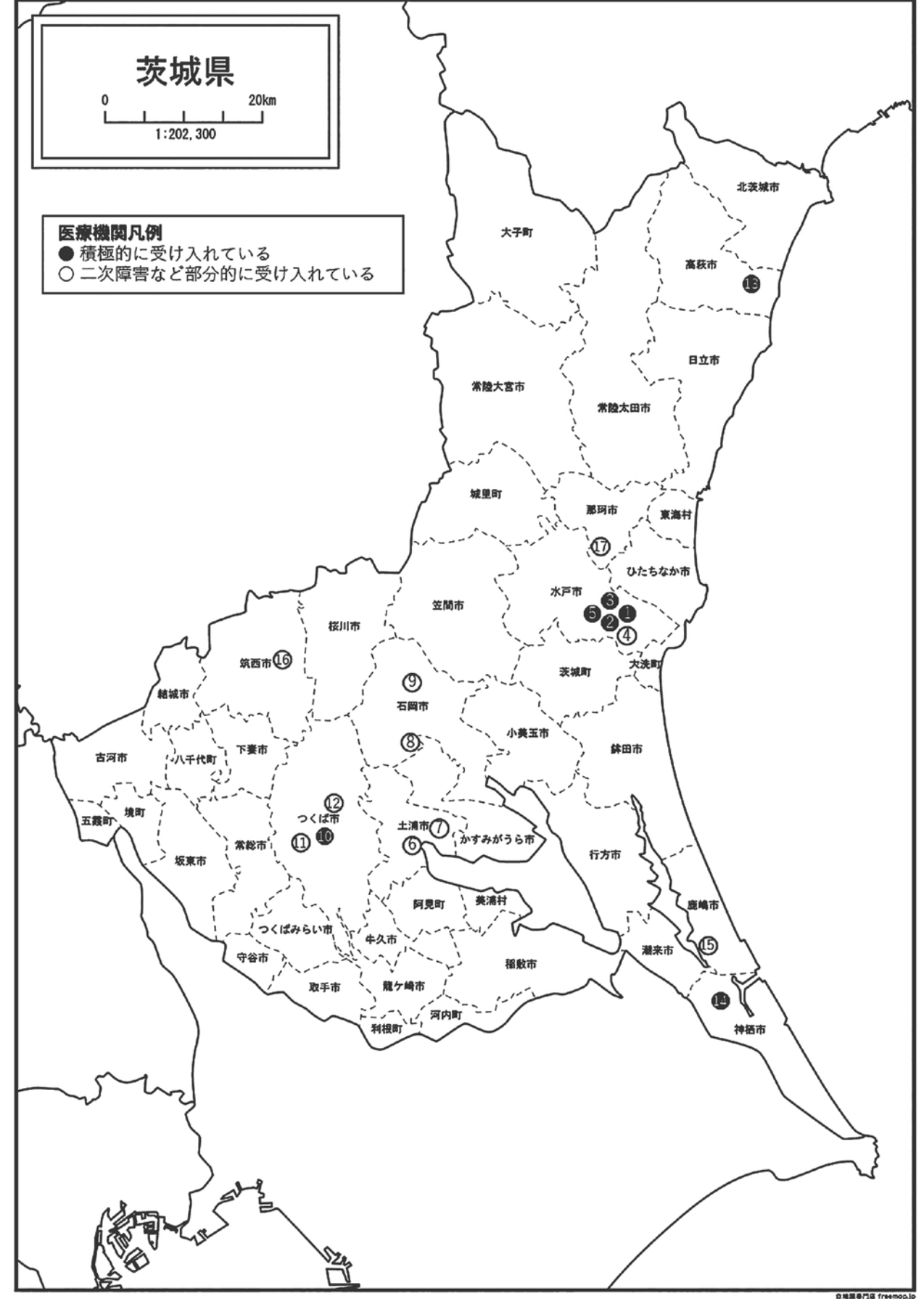
(4) 就労に関する助言が可能な対象者		
	人数	割合
本人	68	100.0%
家族	63	92.6%
職場(上司、人事労務担当者)	58	85.3%
職場(産業保健スタッフ)	43	63.2%

(5) 実際に就労に関する助言をしたことがある対象者		
	人数	割合
本人	66	97.1%
家族	53	77.9%
職場(上司、人事労務担当者)	41	60.3%
職場(産業保健スタッフ)	21	30.9%

(6) 受診時の職場への要望		
	人数	割合
本人の就業状況に関する情報提供	52	76.5%
職場で困っていることに関する情報提供	59	86.8%
産業医からの情報提供	47	69.1%
職場スタッフの同伴受診	25	36.8%
その他	0	0.0%

(7) 就業上の意見(診療情報提供書)を提出した後の職場からの情報提供		
	人数	割合
必要	57	83.8%

茨城県 発達障害リソースマップ



茨城県 発達障害リソースマップ 医療機関の一覧

マップ 番号	医療機関名	郵便番号	医療機関所在地	電話番号	積極的 受入	薬物療法	精神療法	心理 アセスメント	知能検査	カウンセリング	ダイケア・ リワーク	ソーシャル スキル トレーニング
①	こころのクリニック水戸	310-0801	水戸市桜川2-5-15	029-231-0150	○	○	○	○	○	○		
②	榑町診療所	310-0802	水戸市榑町1-5-20	029-233-1600	○	○	○	○	○	○	○	
③	桜川クリニック	310-0803	水戸市城南2-9-32第一ブリスビル2F	029-239-3370	○	○	○	○	○	○	○	
④	酒門診療所	310-0841	水戸市酒門町1577-10	029-240-1060	○	○	○	○	○	○	○	○
⑤	水戸メンタルクリニック	310-0022	水戸市梅番1-2-50	029-303-1155	○	○	○	○	○	○	○	○
⑥	土浦メンタルクリニック	300-0036	土浦市大和町9-2ウララ2ビル307	029-826-7888		○	○	○	○	○		
⑦	土浦厚生病院	300-0064	土浦市東吾松町3969	029-821-2200		○	○	○	○	○		
⑧	桜井病院	315-0133	石岡市半田1886	0299-42-3922		○	○	○	○	○		
⑨	豊後荘病院	315-0112	石岡市部原760-1	0299-44-3211		○	○	○	○	○		○
⑩	コミュニティクリニック・つくば	305-0822	つくば市河間1555-1	029-856-7810	○	○	○	○	○	○		○
⑪	紫峰の森クリニック	300-2655	つくば市島名472-1	029-848-2348		○	○	○	○	○		
⑫	筑波大学附属病院精神神経科	305-8575	つくば市天王台1-1-1	029-853-3210		○	○	○	○	○	○	
⑬	高萩それいゆ病院	318-0004	高萩市上手綱268	0293-24-0770	○	○	○	○	○	○		
⑭	児玉医院	314-0127	神栖市木崎2406-261	0299-93-1177	○	○	○	○	○	○		
⑮	早川医院	314-0031	鹿嶋市宮中8-11-14	0299-83-2525		○	○	○	○	○		
⑯	筑西こころのクリニック	308-0811	筑西市茂田1758-6	0296-25-2515		○	○	○	○	○		
⑰	栗田病院	311-0117	那珂市豊崎505	029-298-0175		○	○	○	○	○	○	

※ 調査に回答のうえリソースマップ掲載希望があり、成人の発達障害の診療に関して「積極的に受け入れている」と回答のあった医療機関を掲載

あしがき

この「茨城県 成人期の発達障害リソースマップ 第1版」は、筑波大学産業精神医学・宇宙医学研究室の協力の下、独立行政法人労働者健康安全機構平成31年度産業保健調査研究事業により作成されました。なお、必要に応じて今後改定を行っていく予定です。

謝辞

質問紙調査の実施に際しては、茨城県医師会元会長 諸岡信裕様に多大なご協力とご支援を頂きました。茨城産業保健総合支援センター主催セミナー「職場での発達障害への対応を考える～スペクトラムと個性の捉え方と活かし方～」参加者の皆様には、活発なディスカッションを通じ、事業場におけるニーズと課題を把握することを大きく助けて頂きました。また、茨城産業保健総合支援センター副所長 大久保一樹様、元副所長 中村剛様、所長 小松満様は、実務面から精神面に至るまで、これ以上ない大きな支えになってくださいました。以上の方々をはじめ、質問紙のご回答をくださった医療機関の皆様、医師の皆様、本研究に携わっていただきました全ての方々に、心より感謝申し上げます。

独立行政法人労働者健康安全機構 茨城産業保健総合支援センター
〒310-0021 茨城県水戸市南町3丁目4番10号 水戸FFセンタービル8階
TEL: 029-300-1221 FAX: 029-227-1335
e-mail: mito@ibarakis.johas.go.jp
ホームページ: https://www.ibarakis.johas.go.jp/